

中小企業地域資源活用促進法案

(中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案)

～ 法律案と関連施策の概要～

平成19年3月

中小企業庁経営支援課

目次

1. 中小企業地域資源活用促進法案の概要
～「中小企業地域資源活用プログラム」の創設～
2. 各地の地域資源を活用した取組みの例
3. 本法案のスキーム及び支援措置
4. 関係省との連携
5. 「地域中小企業応援ファンド」
6. 「地域中小企業サポーター」
7. 今後のスケジュール

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案の概要

～「中小企業地域資源活用プログラム」の創設～

各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。地域によって景気回復にばらつきのある中で、地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。また、平成19年度予算案に101.3億円の関係予算を計上。(「経済成長戦略大綱」、「骨太の方針」)

地域資源を活用した取組の例(3類型)

<産地技術型>

(株)白鳳堂
(株)竹宝堂
(有)竹田ブラシ製作所等
(広島県熊野町)



・毛筆の伝統的な製造技法を用い、肌触りがなめらかで色の濃淡など微妙な表現が可能な化粧筆を開発。
・国内外のトップメイクアップアーティストに使われるなど、高い評価を確立。

<農林水産型>

井原水産(株)(北海道留萌市)



・コラーゲンを鮭の皮から抽出・精製する技術を実用化し、化粧品、食品、試薬品等向けに加工販売。

<観光型>

(株)指宿ロイヤルホテル
(鹿児島県指宿市)



・黒豚、にがうり等を用いた食事、天然砂蒸し温泉、ウォーキングを組み合わせた健康増進プログラム「スパドウ」を実施。

1. 新法による支援のポイント

地域の「強み」となる地域資源を、地域主導で掘り起こす取組を支援。
マーケティング、ブランド戦略に精通した人材・仕掛人。
産学官連携、農工連携など、従来の垣根を超えて、地域の力を結集。
首都圏など大都市、更には海外市場を視野に。
関係6省(総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省)の協力体制を整備。

2. スキーム及び支援措置

国が基本方針を策定



都道府県が基本構想を策定し地域資源を指定
(国が認定)



中小企業が地域資源活用事業計画を作成
(国の地方支部局が認定)

地域資源を活用して新商品開発等を行う計画



支援措置

試作品開発等に対する補助金
設備投資減税
政府系金融機関による低利融資
信用保証枠の拡大
投資育成株式会社法に係る特例
食品流通構造改善促進機構の債務保証
等
専門家等によるアドバイス等
中小機構・JETRO・国際観光振興機構
による販路拡大支援

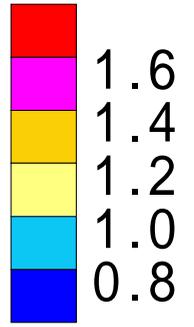
3. その他関連施策

「地域中小企業応援ファンド」(中小企業基盤整備機構に5年間で2000億円程度の資金枠を確保)
中小機構による商談会の開催やアンテナショップの開設
地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動に対する支援
地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発に対する支援 等 (は予算事項)

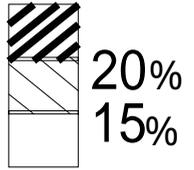
各地の地域資源を活用した取組みの例

景況感の厳しい業種・地域における前向きな取組み

繊維、建設、小売、サービスなど景況感の厳しい業種、農林水産業、建設などへの依存度が高い地域において、地域資源を有効に活用する、新分野進出などの試みが行われている。

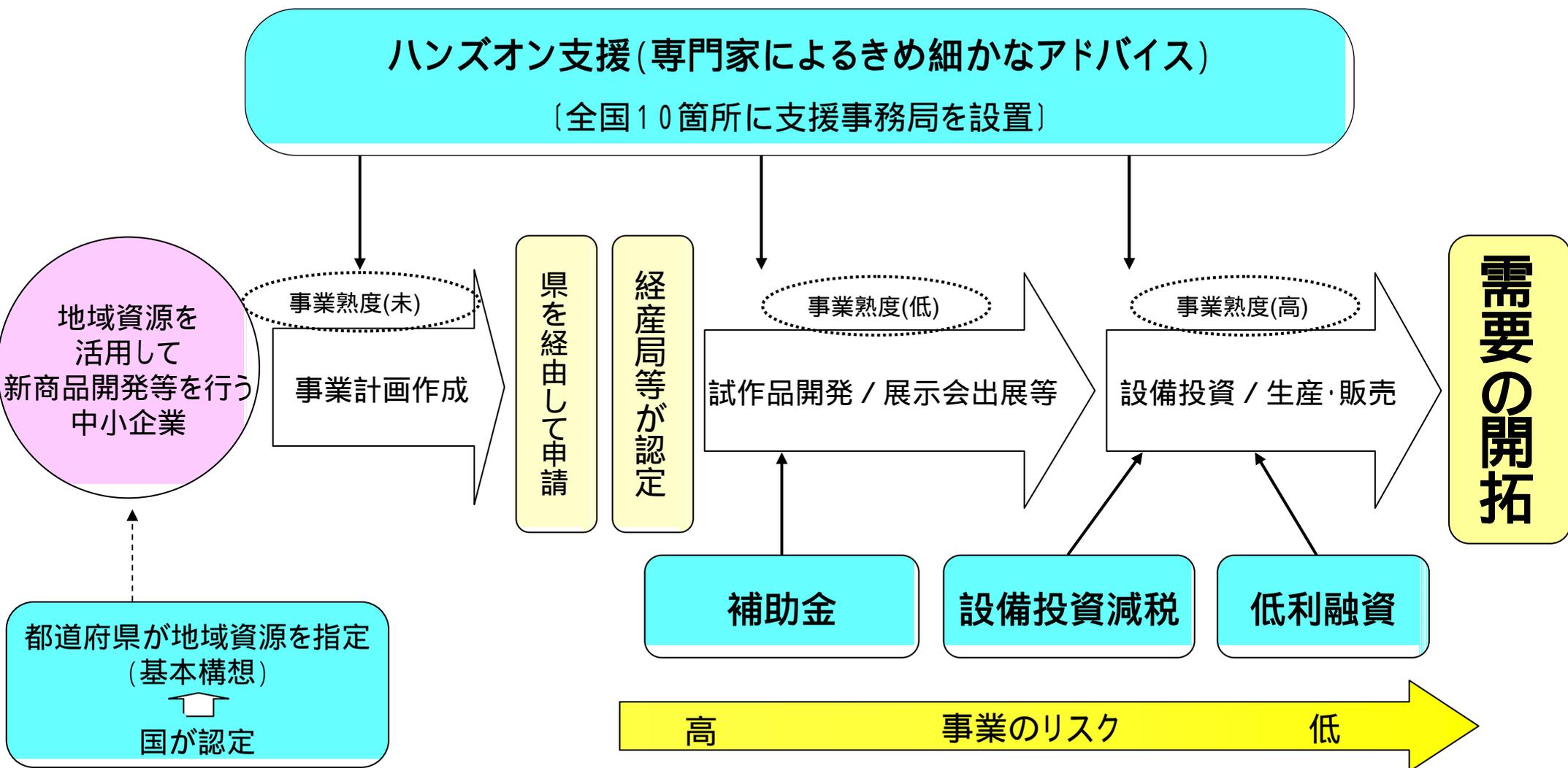


有効求人倍率(平成18年9月)



県内総従事者に占める農林水産業・鉱業・建設業従事者の割合

中小企業地域資源活用促進法(仮称)に基づく支援のスキーム



(支援対象)

都道府県の指定する地域資源を活用した取組であること
新規性があり、域外市場への需要開拓を目指す取組であること

中小企業地域資源活用促進法(仮称)の認定を受けた中小企業等に対する主な支援措置 (域外市場を狙った新商品等の開発・事業化に対する支援)

〈補助金等〉

地域資源活用売れる商品づくり支援補助金(売れる商品づくり支援事業 30.0億円)

試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助。(補助率2/3)

マーケティング等の専門家による継続的なアドバイス(ハンズオン支援事業 20.3億円)

中小企業基盤整備機構が主催する商談会やアンテナショップに対する優先的な出展(中小機構交付金8.4億円)

〈融資等〉

政府系金融機関による低利融資(中小公庫、国民公庫、商工中金)

必要な設備資金及び長期運転資金を低利で融資。

信用保証協会の債務保証枠の拡大(中小企業信用保険法の特例)

既存の保証制度とは別枠での債務保証を実施。

高度化融資

組合が行う施設の整備に必要な資金を都道府県と中小機構が協力して融資。

食品流通構造改善促進機構による債務保証等

食品関係の取組に必要な資金の借入りに係る債務保証等を実施。

〈税制〉

設備投資減税(中小企業等基盤強化税制)

- 機械及び装置を取得した場合、取得価格の7%税額控除、又は30%特別償却
- 機械及び装置をリースした場合、リース費用の総額の60%相当額の7%の税額控除

その他の支援措置

(地域資源を活用した新たな取組を掘り起こしや地域資源の価値向上(ブランド化等)に対する支援)

1. 地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起こし

地域資源活用企業化コーディネート活動支援、普及啓発(中小機構) (11.8億円)

- ・商工会、商工会議所、地場産業振興センター、中小企業組合、NPO法人等が行う交流会や研究会など、地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動(コーディネート活動)等を支援する。
- ・顧客志向の商品企画・開発に関するマニュアルや先進的な企業事例等の普及を通じて、地域中小企業の市場開拓力の向上を図る。
- ・フォーラムを開催し、各地域の先進的な取組の紹介等を通じて、地域におけるブランドづくりへの意識喚起や、取組の促進などを行う。

地域資源活用型研究開発事業(委託費) (19.6億円)

- ・地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発を支援。

市場志向型ハンズオン支援事業(委託費) (20.3億円、再掲)

- ・各地域ブロック毎に支援拠点を設置し、マーケティング等に精通した専門家が、市場調査、商品企画に対するアドバイスを実施。

2. 地域資源の価値向上(ブランド化等)に向けた地域一体の取組に対する支援

地域資源活用販路開拓等支援事業(補助金) (11.3億円)

- ・地域資源を活用した商品の販路開拓などに地域一体で取り組む組合等に対し、展示会出展等の費用の一部を補助する。

JAPANブランド育成支援事業(補助金) (13.1億円)

- ・地域の関係事業者が一体となって、国際市場で通用する高いブランド力(JAPANブランド)の構築を目指す取組を支援する。

(独)中小機構による商談会の開催やアンテナショップの開設 (8.4億円、再掲)

- ・地域中小企業の取引機会やテストマーケティングの機会の拡大を図るため、中小機構が商談会の開催やアンテナショップの開設を行う。

関係省との連携

関係6省が一体となって中小企業による地域資源を活用した事業展開を支援。
(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)

具体的な連携方策(関係6省の局長級連絡会議におけるとりまとめの概要)

(各分野横断的な対策)

- マーケティング人材等のネットワーク化
- ・様々な分野の人材を集めた地域中小企業サポーター
- 海外を含めた販売機会の拡大
- ・JETROによるアドバイスや情報提供
- ・国際空港にアンテナショップを開設を検討
- 「頑張る地方応援プログラム」(総務省)との連携

(食品産業分野)

食品流通構造改善促進機構による債務保証

(観光分野)

国際観光振興機構によるアドバイスや情報提供
観光関連施策(ビジットジャパンキャンペーン等)との連携

(医薬品等分野)

医薬品規制等に係る相談窓口の設置

(建設分野)

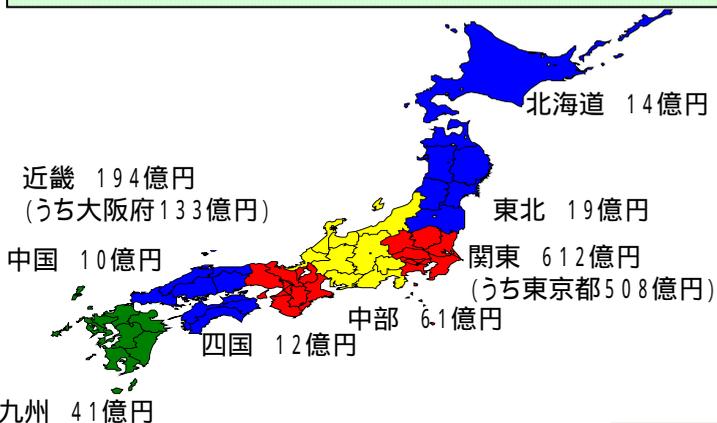
地域資源を活用した建設業の新分野進出の促進

「地域中小企業応援ファンド」

中小企業への成長資金の供給や新規企業の創出は、大都市圏に集中。地域のハンディキャップを是正し、都道府県や地域金融機関などと一体となった地域の知恵と工夫を活かした取組を支援するため、5年間で2000億円程度の資金枠を確保した「地域中小企業応援ファンド」を創設。

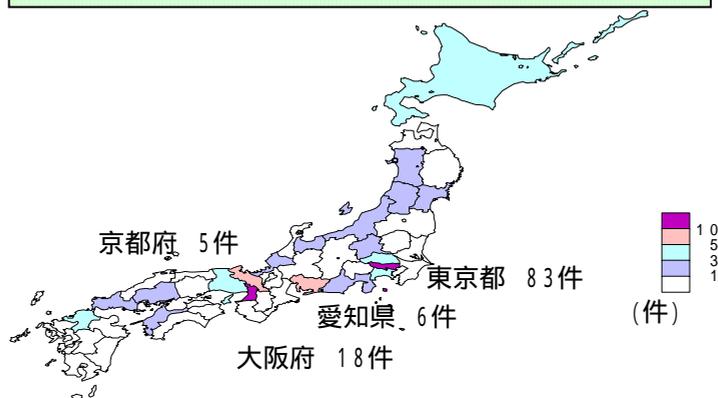
民間ベンチャーキャピタルの地域別投資額

16年度投資金額1,037億円のうち関東、近畿に814億円(78%)。東京都に508億円(49.0%)と集中。



新興市場での新規株式公開企業

18年の新興市場での新規株式公開143社のうち、関東・近畿で120件(84%)、特に東京都に集中(58%)。



成長をサポートする人的資源

弁護士、弁理士、公認会計士の分布も東京、大阪圏に6~8割が集中。

	全国	東京都	大阪府	東京大阪計
弁護士	23,103人	48.4%	13.3%	61.7%
弁理士	7,480人	59.4%	15.5%	74.9%
公認会計士	16,245人	65.9%	17.2%	83.1%

～地域の知恵と工夫を活かした新事業創出支援～
地域中小企業応援ファンド

< 企業や事業の成長段階に応じた支援策で地域経済を活性化 >



スタート・アップ応援型

新事業の「種」の発掘、「芽出し」を助成
都道府県の創意と工夫で制度設計
・中小機構の融資機能を活用し都道府県等とファンドを組成し、助成



中小企業地域資源活用促進法案
(地域資源を活用した事業化支援)



チャレンジ企業応援型

新市場への新事業展開に向けて、株式公開などを指向する企業に対する成長資金供給やハンズオン支援を実施
・中小機構や地域金融機関、自治体等が投資事業有限責任組合へ出資しファンドを組成

今後5年間で2000億円程度の資金枠を確保
(実施: (独)中小企業基盤整備機構)

「地域中小企業サポーター」

地域発で全国や世界を目指す中小企業の応援役として、「地域中小企業サポーター」をこれまでに138名委嘱。

1月15日、「地域中小企業サポーターズサミット準備会議(キックオフ会合)」を開催。外国人女将の藤ジニー氏(銀山温泉・旅館藤屋女将)をはじめ、有識者、先駆的な中小企業経営者、経営アドバイザーら計47名が参加。

今後、地域ブロック単位で「地域中小企業サポーター」が参画するシンポジウムを開催し、地域資源活用による事業促進に向け、国民運動としての盛り上げを図る。

「地域中小企業サポーター」の例 (敬称略)

藤巻 幸夫

- ・(株)イトーヨーカ堂取締役兼執行役員
- ・靴下、下着メーカーの老舗「福助」の再建に成功したカリスマバイヤー。



藤 ジニー

- ・銀山温泉 旅館藤屋 女将
- ・著作活動等を通じて外国人の目から見た日本の地域資源の良さ・可能性を訴える。



菊地 規泰

- ・(株)菊地保寿堂 代表取締役
- ・山形の伝統技術とフェラーリのデザイナー奥山清行氏のコラボレーションでパリの国際見本市に出展。



菊地保寿堂の鉄瓶「まゆ」

アレックスカー

- ・(株)庵 取締役会長
- ・日本文化研究家。
- ・「美しき日本の残像」の著者。
- ・京都の古民家を活用した事業を実践。



「地域中小企業サポーターズサミット準備会議(キックオフ会合)」 (1月15日に開催し、甘利大臣から委嘱状を交付。)



今後のスケジュール

- ・ 3月下旬～ 国会での法案審議
- ・ 6月～7月 施行
- ・ 施行後速やかに 中小企業政策審議会経営支援部会
(基本方針についての審議)

本法案第3条第3項において、基本方針を策定するに当たっては、中小企業政策審議会の意見を聴かなければならない旨の規定があるため、施行後速やかに中小企業政策審議会経営支援部会を開催する必要がある。